

税の体系

税には、国に納める「国税」と地方公共団体に納める「地方税」があります。

国税の種類

国税の税目の詳細は、各税務署にお問合せください。

直接税	所得税	個人の一年間の所得にかかります。
	法人税	株式会社などの法人の所得にかかります。
	特別法人事業税	法人事業税の所得割額または収入割額に応じてかかります。
	地方法人税	法人税を納める義務がある法人に対してその法人税を課税標準として課税されます。
	相続税	財産を相続や遺贈によって取得した人にかかります。
	贈与税	贈与によって財産をもらった人にかかります。
普通税	消費税	国内での商品の販売やサービスの提供にかかります。
	酒税	清酒やビールなどの酒類を製造場から出荷したときにかかります。
	たばこ税	たばこ製造場から出荷したときや輸入したときにかかります。
	たばこ特別税	
	揮発油税	自動車のガソリン等を製造場から出荷したときや輸入したときにかかります。
	地方揮発油税	
	石油ガス税	自動車用の石油ガスを充てんしたときにかかります。
	航空機燃料税	航空機燃料を航空機に積み込んだときにかかります。
	石油石炭税	原油および輸入石油製品、石炭に対してかかります。
	自動車重量税	自動車検査証の交付などや車両番号の指定を受けるときにかかります。
	国際観光旅客税	国際船舶等により日本から出国するときにかかります。
	関税	輸入貨物にかかります。
	とん税	外国の貿易船が港に入港したときに船舶のトン数に応じてかかります。
	特別とん税	とん税と同じですが、税率が違います。
目的税	登録免許税	不動産や会社の登記、各種権利の登録などを受けるときにかかります。
	印紙税	契約書、領収書、約束手形などを作成したときにかかります。
	森林環境税	国内に住所のある個人にかかります。
直接税	復興特別所得税	個人の一年間の所得にかかります。
	電源開発促進税	電力を供給する電力会社に供給量に応じてかかります。

税金の分類

■使い道による分類

普通税：使い道が決められていない一般の税金
目的税：使い道が決められている税金

■納め方による分類

直接税：負担する人が直接県等に納める税金
間接税：負担する人が直接でなく、店の経営者など他者を経て納められる税金

「地方税」は、さらに都道府県に納める「都道府県税」と市町村に納める「市町村税」に分かれます。

県税の種類

普通税	直接税	県民税	個人県民税	県内に住所のある個人にかかります。
			法人県民税	県内に事務所または事業所のある法人にかかります。
			県民税利子割	金融機関等から利子等の支払いを受けるときにかかります。
			県民税配当割	上場株式等の配当等の支払いを受けるときにかかります。
			県民税株式等譲渡所得割	特定口座内（源泉徴収）における上場株式等の譲渡の対価などの支払いを受けるときにかかります。
		事業税	個人事業税	事業を営んでいる個人の所得にかかります。
			法人事業税	事業を営んでいる法人の所得または収入等にかかります。
			環境性能割	自動車を取得したときにかかります。
			種別割	自動車を持っている人にかかります。
	不動産取得税			
間接税	地方消費税			消費税が課税される取引に対してかかります。
	県たばこ税			卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡したたばこの本数に応じてかかります。
	ゴルフ場利用税			ゴルフ場を利用したときにかかります。
	軽油引取税			軽油の引取等をしたときにかかります。
目的税	直接税	狩猟税		狩猟者の登録を受けるときにかかります。

市町村税の種類

市町村税目の詳細は、各市町税務担当課へお問合せください。

普通税	直接税	市町村民税	個人市町村民税	市町村内に住所のある個人にかかります。
			法人市町村民税	市町村内に事務所または事業所のある法人にかかります。
		固定資産税		土地や家屋、償却資産の所有者にかかります。
		軽自動車税	環境性能割	原動機付自転車・軽自動車・二輪の小型自動車などを取得したときにかかります。
			種別割	原動機付自転車・軽自動車・二輪の小型自動車などを持っている人にかかります。
		鉱産税		採掘した鉱物などの価額にかかります。
		特別土地保有税		一定規模以上の土地を所有または取得したときにかかります。
	間接税	市町村たばこ税		卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡したたばこの本数に応じてかかります。
		都市計画税		都市計画区域内にある土地・家屋にかかります。
		国民健康保険税		国民健康保険の被保険者である世帯主にかかります。
		水利地益税		水利事業の利益を受けるとき土地や家屋にかかります。
目的税	直接税	共同施設税		共同施設などによって特に利益を受けたときにかかります。
		宅地開発税		宅地として開発する土地の面積に応じてかかります。
		事業所税		指定都市等に限り課税させるもので、一定規模以上の事務所や事業所にかかります。
		入湯税		温泉に入浴したときにかかります。